

あ げ お

あなたにほんきをおくるまち



上尾市

議会 だより



主な内容

市長の提案説明	2ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～5ページ
提出議案とその結果	6ページ
行政視察報告	7～9ページ
市政に対する一般質問	10～15ページ
今議会で決まった人事	14ページ
委員会活動、意見書	16ページ



市政について提案する子ども議員(昨年のあげお子ども議会)

平成26年6月定例会日程

- 6月10日 …… 開会、議案の上程、提出議案の説明、議員提出議案の上程、説明、提出議案に対する質疑、委員会付託
- 6月12日 …… 総務・都市整備消防常任委員会
- 6月13日 …… 文教経済・健康福祉常任委員会
- 6月17日 …… 一般質問
- 6月18日 …… 一般質問
- 6月19日 …… 一般質問
- 6月20日 …… 一般質問
- 6月25日 …… 委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、討論、採決、閉会

第168号

平成26年(2014)
8月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467



6 月 定 例 会 一 般 会 計 補 正 予 算 な ど 18 議 案 を 可 決

6月定例会最終日採決の様子

6月定例会で審議した議案は、市長提出議案が17件、議員提出議案3件の計20件で、うち18件を原案のとおり可決・異議なき旨答申し、2件を否決しました。

市長の提案説明から

○上尾市一般会計補正予算

今回の補正予算については、当初予算編成後の状況の変化を踏まえて編成した。その結果、補正額は3089万円となり、累計予算額は578億89万円となったところである。

〈主な事業〉

総務費で計上する事業については、すべて、社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行うためのものである。平成28年1月以降の個人番号の利用開始に向け、平成27年10月以降にすべての市民の皆様へ個人番号を付番、通知するための準備を進めるものである。
民生費では「障害者施設整備費

補助事業」として、社会福祉法人が就労継続支援、生活介護、就労移行支援のほか、授産製品販売所やカフェを併設する多機能型障害福祉サービス事業所を整備することに対し、支援を行うものである。この事業所は、上平公園の西側に建設され、平成27年4月に開所が予定されている。

農林水産業費では「被災農業者経営体育成支援事業」および「農業災害対策特別措置事業」とし、去る2月の大雪により被災された農業者を支援するためにビニールハウスなどの施設の再建、修繕、撤去や被災農作物の回復用肥料等を購入する経費について、国や県の補助金を活用して、助成を行うものである。

○平成26年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算

下水道事業審議会の答申を踏まえ、10月から下水道使用料を改定する予定であることから、それに伴い下水道使用料を増額するとともに、一般会計繰入金を減額するものである。

○条例その他

上尾市税条例等の一部を改正する条例の制定については、地方税法の一部改正に伴い、提案する。

上尾市立つくし学園条例の一部を改正する条例の制定については、児童発達支援センターであるつくし学園が行う業務に、保育所等訪問支援と障害児相談支援に関する業務を加えたいので、提案する。

上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定については、公共下水道の経営安定性の確保と、事業の整備促進を図っていくため、下水道使用料を改定したいので、提案する。

上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定については、節水意識の向上を図るとともに、水道の少量使用者に配慮する観点から、より公平性の高い料金体系を導入したいので、提案する。

上尾市火災予防条例の一部を改正する条例の制定については、屋外における催しの防火管理体制の構築を図るため、大規模な催しを主催する者に対して、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務の計画の作成等を義務付けたいので、提案する。

工事請負契約の締結については、上尾中学校南校舎の改築工事と電気設備工事、プール、格技場の改築工事に関する工事請負契約を締結するため、提案する。

委員会審査から

総務、文教経済、都市整備消防、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案の審査および調査を行いました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

文教経済常任委員会

上尾中学校南校舎改築工事

〔メモ〕上尾中学校南校舎改築

工事の工事請負契約を締結。

委員 仮設校舎の状況について伺いたい。

答 仮設校舎は、平成25年8月から12月にかけて建設され、3学期から利用されている。校舎完成後に撤去を予定している。

委員 仮設校舎の場所、授業への影響について伺いたい。

答 仮設校舎は校庭内にあり、校庭が3分の2程度の広さになったが、体育の授業については支障なく通常どおり行われている。

委員 太陽光発電や雨水の再利用施設の設置はどのようになって

いるのか。
答 平成27年度中に設置を予定している。



上尾中学校南校舎完成予想図

健康福祉常任委員会

つくし学園条例の一部を改正

〔メモ〕つくし学園が行う業務

に、保育所等訪問支援および障害児相談支援に関する業務を加える。

委員 10月1日から、保護者の申請に基づき、相談や指導ができるようになるが、制度の周知方法について伺いたい。

答 周知の方法として、広報誌

や市ホームページへの掲載、対象施設である保育所、幼稚園、学校

などにパンフレットの設置を考慮している。

委員 障害児相談支援について、

障害児の支援は、非常に難しいことであると思う。どのように職員

の資質の向上を図るのか伺いたい。

答 障害児の相談支援専門員になるためには、関連の国家資格を有する実務経験のある保健師や保育士などが県の研修会を受講する必要がある。本市の場合、発達支援相談センターの職員が、昨年この研修を受けて資格を取り、今年度も研修を受けている。

総務常任委員会

個人番号利用開始のためにシステムを改修

〔メモ〕平成27年10月から全

ての市民に個人番号を付番、通知し、平成28年1月から個人番号の利用を開始するためにシステムを改修する。これにより国が整備する情報提供ネットワークシステムに接続し、特定個人情報の連携を行うことができる。

委員 この制度の目的とメリットについて伺いたい。

答 個人番号を利用して、複数の機関に存在する個人情報を行政

運営の効率化などに役立てることが目的である。市民のメリットについては、本人確認が容易となるため手続きの簡素化と利便性が向上するものと認識している。

委員 全体で1億6000万円

かかるとのことだが、そのうちの市の負担分について伺いたい。

答 税と福祉の分野では3分の1の負担があると見込んでいます。

委員 市では、どのように情報管理やセキュリティ管理を行っているのか。また、個人情報については、どのような組織で、どう保護されているのか具体的に伺いたい。

答 セキュリティーに関して、国では特定個人情報保護委員会が設置され、市ではシステムごとに特定個人情報保護評価を行い、評価書を国の保護委員会に提出し公表する仕組みになっている。現在考えられるセキュリティ対策を実施する予定である。

都市整備消防常任委員会

上尾市下水道条例の一部を改正する条例を制定

〔メモ〕公共下水道事業の安定性を確保しつつ、引き続き事業の

整備促進を図っていくため、下水道使用料を改正する。

委員 何年ぶりの改定となるか、また、一般会計からの繰入額ほどの程度削減されるか伺いたい。

答 今回の下水道使用料の改定は、平成 18 年 4 月以来、8 年 6 カ月ぶりとなる。繰入額については、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 カ年の財政収支計画のもとで、総額で約 18 億円減少する見込みである。

委員 今回の使用料改定により、将来的な収益や費用の見込みについて伺いたい。また、福祉的な施策などの考えはあるか伺いたい。

答 平成 25 年度に今後 5 カ年の維持管理費や公債費について、財政収支のシミュレーションを行った。その結果、この間における経費回収率を 90% 並みと見込んでいる。また、福祉的な観点では、児童扶養手当受給世帯について、申請による基本使用料の減免制度を新たに設ける検討を進めている。

委員 なぜこのタイミングで使用料改定に踏み切ったのか伺いたい。

答 長引く不況の影響を考慮し、市民負担の抑制のため、内部努力

に努めてきたが、これ以上先に延ばすと、引き上げ幅がさらに大きくなる懸念されるため、改定することになった。

**市長提出議案に
対する反対討論**

要旨

平成 26 年度上尾市一般会計補正予算におけるマイナンバー制度施行に向けた予算は、税と社会保障の個人情報を一括管理し、徴税強化・給付削減を目的としており、権力による国民監視とプライバシーの漏えいなどが危惧される。個人情報やプライバシーの保護については、国会の審議でも実効性のある対策が示されておらず、すでに同じような制度を導入したアメリカや韓国では、情報漏えいや「なりすまし」犯罪が多発している。そのため、この制度の導入の必要性はないと考え、関連予算に反対する。

平成 26 年度上尾市一般会計補正予算、上尾市公共下水道事業特別会計補正予算、上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定については、下水道使用料値上げの提案に伴い、特別会計からの繰入額を一般会計に戻す措置であるが、結果的に、市民負担が増える

ことにつながる。賛成できない。また、下水道施設は公共という名のもとに、水質を保全し、浸水を防ぎ、公衆衛生を向上するために、都市基盤を形成し整備されてきた。下水道は市民生活に欠かせない社会資本であり、国や、自治体が公費によって賄うべきものと考え。汚水の排除、処理においても水質保全としてみれば公的責任として位置付けることができ、汚水処理部分は使用者負担で賄うというのでは、今後、下水道使用料は値上げされるばかりである。下水道の普及率 78% の時点で経費回収率を引き上げるために使用者負担を一気に上げることは、市民の暮らしの実態と負担力を超えるもので、賛成できない。

下水道については、まだ公営企業会計ではないので、基礎的な生活営む部分は福祉として重視していただきたい。また、企業会計を目指すのであれば、上下水道合併による努力や効果をきちんと検証した後、値上げするべきと考えるのでこれらの議案に反対する。

上尾市条例等の一部を改正する条例の制定については、法人住民税の一部国税化し、地方交付税として配分するとしているが、地

印西市議会が行政視察に来庁

5 月 19 日、印西市議会の議員 3 名が行政視察のため来庁しました。視察内容は、本市のリース方式による小・中学校教室エアコン整備事業で担当課の説明を受けた後、上尾小学校を視察しました。

方間の財政力格差は、国や地方の税源配分を是正し、地方税財源を拡充して行うべきである。また軽自動車や原付・オートバイなどの税率を大幅に増税し、消費税増税と二重の負担増を押し付けるものであり反対する。

この条例により、法人住民税における市歳入は減額となり、その減額分が地方交付税により市に戻るかは不確定である。また、軽自動車税は増額となり市民の負担となるので反対する。

上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定については、市長提案の料金改定では、①大口径・大量使用者の料金が負担軽減になっている②小口径であっても、使えば使うほど安くなる③経過措

置では、負担が軽減されている使用者にまで救済措置を設けている——の3点の問題点を指摘せざるを得ない。収益性からも、大口徑、大量使用者の料金が大幅に負担軽減されるのは、市にとってもマイナスにつながるので、反対する。

上尾中学校プール・格技場改築工事の工事請負契約の締結については、柱の少ない格技場の上プールを造るのは、構造上、丈夫にしなければならぬ。また、大量の水は震災時に大きく揺れるためメンテナンスも大変である。安全上の点からも無駄な経費であると思うのでこの議案に反対する。

請願に対する賛成討論

要旨

上下水道料金の引き下げを求める請願、一般家庭の水道料金値下げを求める請願については、生活者にとって、毎日使う水は命となぐ水である。賃金は上がらず、年金支給額は引き下げられ、税金や公共料金は上がり、消費税増税によって物価の高騰が続く、市民の暮らしは大変である。こうした経済情勢の下で、水道料金を引き下げてほしいという市民の願いを受け止め、2つの請願に賛成する。

議第8号議案「上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定について」
議第9号議案「上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について」

6月定例会において、糟谷珠紀議員から議第8号議案および9号議案が提出されました。採決の結果、賛成2名、反対27名で否決されました。

議第8号議案

提案説明から

市民の生活を少しでも応援するという立場から、1カ月当たりの汚水排除量が10立方メートル以上の下水道使用料を市長提案の値上げ額よりも約3%抑えるという提案である。

委員会審査から

委員 一般会計からの繰入額ほどの程度削減されるのか。また、提案理由が市長提出議案と同じであり、金額的にあまり差がないが、経営の安定性をどう確保するのか。

答 繰入額の削減は、概算で約15億円程度と考えている。下水道事業経営が安定化し、事業の整備促進を図ることについては当局と考へは同じであるが、市民の生活を守るという行政の役割から、

20%の引き上げは市民負担が重いため、16・91%の引き上げで提案した。また、消費税も上がり社会情勢が変わっている中での上げの提案となるため、3%の違いでも大きいと考へる。少しでも市民負担を増やさないよう、譲歩した対案である。

賛成討論

要旨

市長提出議案では、平均改定率が19・87%で、根拠は下水道事業審議会で示された財政収支計画で、今後5年間の経費回収率を70%台から一気に平均90%に引き上げるものであるため、値上げ幅が大きくなっている。それに対し、議第8号議案では、平均改定率は、16・91%で、計画の最終年度に90%に達するように、市長提案より従量使用料を10立方メートルごとに3%を圧縮している。公共料金が軒並み値上げとなり、家計を直撃する中で、せめて市独自で決められる公共料金を大幅に値上げするのではなく、市の努力で値上げ幅を少しでも抑え、負担を小さくするものであるので賛成する。

議第9号議案

提案説明から

1カ月の使用水量10〜20立方メートルの分についての従量料金を、市長提案よりも1立方メートルにつき10円値下げし、大量に水を使用する大企業などの大口使用者に対する大幅な値下げを是正した提案である。

賛成討論

要旨

議第9号議案では、一般標準世帯で使用する10〜20立方メートルの従量料金を、市長提出議案よりも引き下げられており、少量使用者にも配慮し、より公平性が高い。また、口径30〜50ミリメートルの設置者は水を大量に使い、その目的は利益をあげるために使うのがほとんどであるので、市長提出議案の経過措置として救済する必要はないと考へる。議第9号議案は、節水意識の向上を図り、市長提出議案よりもさらに少量使用者に配慮し、より公平性が高いものであるので賛成する。

平成 26 年 6 月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (17 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
議案第 28 号	平成 26 年度上尾市一般会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	△	○	×
議案第 29 号	平成 26 年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	△	○	×
議案第 30 号	上尾市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	△	○	×
議案第 31 号	上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 32 号	上尾市立つくし学園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 33 号	上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	△	○	×
議案第 34 号	上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 35 号	上尾市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 36 号	上尾市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 37 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○
議案第 38 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	△	○	○
議案第 39 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○
議案第 40 号	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○
議案第 41 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○
議案第 42 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○
諮問第 1 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申	○	○	○	○
諮問第 2 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申	○	○	○	○

◎議員提出議案 (3 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
議第 8 号議案	上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案否決	×	×	×	○
議第 9 号議案	上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案否決	×	×	×	○
議第 10 号議案	手話言語法 (仮称) 制定を求める意見書	原案可決	○	○	○	○

◎請願 (3 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

請願番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
請願第 21 号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	採択	○	○	○	○
請願第 22 号	上下水道料金の引き下げを求める請願	不採択	×	△	×	○
請願第 23 号	一般家庭の水道料金値下げを求める請願	不採択	×	△	×	○

※新政=新政クラブ (15 人)、政策=上尾政策フォーラム (7 人)、公明=公明党上尾市議団 (5 人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団 (3 人)

第24回あげお子ども議会

日時：8月7日(木)午後2時～
 ※子ども議会の内容は、市ホームページ
 (<http://www.city.ageo.lg.jp/>) で、
 ご覧いただけます。
 ⇒広報広聴課(Tel 775-4918)

採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て
 6月25日の本会議で採決し、1件を採択しました。

手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願

代表者 上尾市聴覚障害者協会 会長 内田 久勇 氏

行政視察報告

行政視察とは、各委員会の所管事項について、先進的な取り組みを行っている自治体に出向いて研修し、今後の政策提言に活かすためのものです。

ここでは、各常任委員会と議会運営委員会の行政視察について、6月定例会の委員長報告より抜粋して掲載します。

議会運営委員会

日程 5月8日～9日

【秋田県秋田市】「特色ある議会運営」「議会運営全般」「秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例」について

秋田市議会の一般質問は、初回を一括質問・答弁方式で行い、再質問以降を一問一答方式で行っている。議事のスムーズな進行のため、申し合わせ事項の中に質問者の心得を定めている。また、議員発議による「秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例」は、長年にわたり秋田県が自殺率全国1位

であったことから、市民が幸せに暮らすために自殺を取り巻く要因や環境について市全体で解決を図り、一人一人が命を大切にし、自殺対策の担い手として、共に支え合うことを目指す条例である。

【山形県酒田市】「特色ある議会運営」「議会運営全般」について

酒田市議会では、議員発議による「酒田市議会基本条例」「酒田市議会議員政治倫理条例」が、平成23年4月1日に施行された。また、平成23年6月には議会改革検討特別委員会を設置し、委員会の検討結果報告の中で、議会改革は基本条例の制定や議会報告会の開催が全てではなく、改革が必要とされる諸項目、基本条例に関わる



秋田市役所

諸施策の検証が継続的に必要であるとの報告がなされている。

【出席議員】

嶋田一孝 長沢 純 箕輪 登
町田皇介 新井金作 深山 孝
田中 守 橋北富雄 秋山かほる
糟谷珠紀 矢部勝巳 小林守利

総務常任委員会

日程 5月12日～14日

【愛知県名古屋市中区】「アセットマネジメント」について

名古屋市中では「経費の抑制と平準化」「施設の集約化」「保有資産の有効活用」を財源確保の3本柱とし、公共施設の改築を60年から80年に延命する長寿命化の推進に取り組んでいる。本市でも、今後、施設の老朽化により維持費用や改築費用が増大する一方、市税収入の大幅な伸びを期待できず、社会保障費の増加も見込まれる。「すでにあるものを活かす」というアセットマネジメントの発想で、行政の効率化と健全化を図り、市民と共に将来の施設の在り方を議論できるような施設の現状・課題の分析など客観的な情報の開示が重要であると感じた。

【兵庫県尼崎市】「シティセールス」について



名古屋市議会

尼崎市では、観光資源を取り込むのではなく「交流人口」「活動人口」「定住人口」を増やすことを目的としている。「尼崎地名マップ」「スイーツスタンプラリー」など、尼崎を好きな人を増やすために、発想力のある取り組みを行っていた。またプロモーション策定計画をコンサルタントに頼らず、職員自らが作っていることに関心した。

【兵庫県神戸市】「危機管理」について（自主防災組織・災害時の情報伝達・災害時の要援護者支援）

阪神・淡路大震災を経験した神戸市では、危機管理について具体的に効率的な取り組みが行われていた。神戸市の自主防災会は、中

学校単位に作られ、防災と福祉を統合していることに特徴がある。また実践と知識を持つ消防署職員が、日常的な防災活動に取り組んでいた。本市でも行政と消防の連携で自主防災活動の活発化をどう作り上げていくのか考えていかなくはないかと感じた。

【出席議員】

箕輪 登 大室 尚 鈴木 茂
平田通子 小林守利 井上 茂
伊藤美佐子

文教経済常任委員会

日程 5月19日～21日

【新潟県長岡市】「中心市街地活性化基本計画」について

長岡市の中心施設「アオーレ長岡」は、市民協働・市民交流の拠点となる建物で、市役所機能もあり多くの市民が集まれる魅力的な空間である。多くの市民が集まることで賑わいが創出され、活気ある街の風景となることが期待されている。

【新潟県南魚沼市】「暮らしまちなみ出合い空間整備事業」について

南魚沼市では、組合長を中心とした市民主導で「まちなみ形成協定」を締結し、統一された素晴らしい街並みを創り上げた。昔の宿

場町を彷彿とさせる街並みと空間に、多くの観光客が訪れている。

【新潟県新潟市】「文化創造都市ビジョン」

「市立図書館ビジョン」及び「子ども読書活動推進計画」について

新潟市の「文化創造都市ビジョン」は、「文化芸術の振興をより一層推進することを図る」「新潟文化の個性と多様性の伸長を図る」「文化芸術を活かした創造都市を実現する」を3つの柱に掲げ、ビジョンは伝統文化・食・産業など生活全般に及んでいる。新潟に元来からある特色、歴史などを活かし、マンガや音楽、舞台などの新しい文化も織り交ぜ、ソフト面も充実していた。本市でも、創造力でこのような街づくりができれば検討していきたい。

また「市立図書館ビジョン」は、市民・学校・行政が一体となって取り組んでいた。「課題解決型」「分権型」「学、社、民融合型」「パートナーシップ型」の4本柱を目指す図書館であり、今までにない発想である。本市でも図書館整備をしていく中で、ビジョン策定の必要性を感じた。「子ども読書活動推進計画」は、全ての子どもが、幼少期から本に接し、親しむ習慣

を身に付け、豊かな読書環境づくりを進めるために策定された。本市でも、様々な施策と子どもの読書環境の推進を行っていきたい。

【出席議員】

道下文男 星野良行 前島るり
町田皇介 田中元三郎 清水義憲



新潟市立中央図書館「ほんぼーと」

都市整備消防常任委員会

日程 5月21日～23日

【岐阜県大垣市】「奥の細道むすびの地周辺整備事業」について

大垣市では、平成20年、市制施行90周年を契機として中心市街地の活性化に向け市内外からの来訪者の増加を目指し、奥の細道むすびの地周辺に「憩いと賑わいの空

間」を整備している。日本人に馴染みの深い「松尾芭蕉」を前面に押し出したことが、歴史的文化遺産を有効活用し回遊性を高める街づくりを進め、その象徴として、「奥の細道むすびの地記念館」が存在感を出していた。

【奈良県橿原市】「消防団拠点施設整備事業」について

拠点施設として視察した「かしはら安心パーク」は、平常時には、消防・防災・防犯などの安全・安心に対する知識の啓発訓練を行うほか、地域のリーダーでもある消防団と連携を図っている。また、災害時にはヘリコプターの離発着が可能で、消防・警察などの防災関係機関の救援活動の拠点となるものであった。

【神奈川県小田原市】「消防の広域化」について

小田原市では、強い消防力を実現するために、県西地域、2市5町で消防の広域化を行った。広域化の方式には、事務委託方式、一部事務組合方式があるが、事務委託方式を採用したとのことであった。現場到着時間が短縮されるなどメリットはあるが、組織を統合することで、自治体間の職員の統

消防は、「市民の生命と財産を守る使命を持つ組織である」という認識のもと、対処していくべき問題である。

【出席議員】

深山 孝 齊藤哲雄 小川明仁
浦和三郎 長沢 純 田中 守
糟谷珠紀



大垣市奥の細道むすびの地

健康福祉常任委員会

日程 5月21日～23日

【大分県豊後大野市】「家庭訪問型子育て支援事業」について

本事業は、今まで多くが「待つ事業」であったが、これからは「届ける事業」が必要であると考え、訪問型の子育て支援事業として実施していた。支援の必要度から、

それぞれの家庭について、一般家庭をホワイトゾーン、高ストレス家庭をグレーゾーン、軽度の子育て困難家庭をイエローゾーン、重度の子育て困難家庭をレッドゾーンと4つの色で分類し、支援している。特に引きこもりや産後の傾向などで一歩踏み出せない家庭を、通常の家庭に戻すために効果がある。また、ストレスのある保護者に直接働きかけることから、虐待防止にも効果が見込まれる。

【大分県大分市】「子ども条例の制定」「子育て支援センター」について

「大分市子ども条例」は超党派による議員政策研究会を中心に進められた議員提案の条例である。条例では、将来の地域社会の発展を担う子供の健やかな成長を図るため、家庭、学校、地域、市など社会全体で子どもの育成を支援することが大切であると述べている。

また、大分市子育て支援センターは、ホールや図書館のある複合施設の中にあり、センター内も広々とし、多くの子ども連れが訪れ、子どもたちが伸び伸びと過ごせる環境であった。

【大分県杵築市】「健康推進員」「介護従事者のための研修テキスト」

について

高齢化社会が進む中、官民一体で積極的な地域・人づくりができるよう健康推進員を設けた。推進員を地域で育成する地域ぐるみでの取り組みは、介護の2次予防対象者を把握する上でも効果があり、予防事業の実施にも寄与する。

また「介護従事者のための研修テキスト」は、介護従事者の専門性向上を目指した研修体制の整備や具体的な年間計画など介護従事者に専門的な知識を身に付けてもらえるよう作成されている。

【出席議員】

新井金作 渡辺綱一 池野耕司
矢部勝巳 岡田武雄 橋北富雄
秋山かほる



大分市議会

永年勤続議員
表彰される

全国市議会議長会および埼玉県市議会議長会の各定期総会において、議員在職10年永年勤続議員として、深山孝議員、清水義憲議員、秋山かほる議員（議席順、敬称略）が表彰されました。



秋山かほる



清水 義憲



深山 孝

※道下文男議員、橋北富雄議員も在職10年の表彰対象となっていました。本人が表彰を辞退されたため3名の受賞となりました。

市政に対する
一般質問

ここが問題
そこが
聞きたい
Q&A

6月定例会の一般質問は、6月17・18・19・20日の4日間行われ、18人の議員が登壇し、市政全般53項目にわたって市当局の見解を求めました。
また、4日間で196人の皆さんが議会を傍聴しました。
一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

◆福祉



公明党上尾市議員
道下 文男

地域包括ケアシステム推進の方向性は

問 今国会で地域包括ケアシステム構築へ向けて医療・介護総合確保推進法が審議されている。このシステムの構築には、地域包括支援センターの役割が非常に重要であると考えますが、市の見解を伺いたい。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが、医療と介護の連携の中で重要になると考えるが、市の見解を伺いたい。

答 地域包括支援センターは、気軽に相談できるワンストップサービスの窓口として地域包括ケアシステムの中核的な機関として重要



上尾政策フォーラム
浦和 三郎

あげお郷土こどもかるたの活用を

問 市では、あげお郷土こどもか

な役割を担うことになる。そのため、業務量や内容、地域の実情を考慮しさまざまな点から強化、充実していきたい。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスは、市が他市に先んじて、平成24年12月からモデル事業として取り組んでおり、医療と介護の連携を行える重要なサービスであることから、今後も市民が安心してサービスを利用できるよう、サービス提供体制の継続に努めていきたい。

〜その他の質問〜
・空き家対策について

るたを作成したとのことであるが、配布先や具体的な内容、活用方法について伺いたい。また、かるたを普及するためには、行政でなく核になる団体が必要であると思うが、市に考えがあるか伺いたい。

答 7、8月にかかるた大会を開催する事務区や、子ども会の協力を得て大会を開催する地区がある。今後は子ども会育成連合会に協力をお願いし、子どもから高齢者までが一堂に楽しめるような大会が開催できればと考えている。かるたの配布先は、各小・中学校、幼稚園や保育所、事務区、子ども会、いきいきクラブなどの団体で、合計3000部を配布した。今年度

はかるたを配布した団体を中心に活用していただき、その後、利用状況のアンケートを取って分析し、来年度以降に各団体が主体的にかるたを活用して行けるよう、具体的な普及に取り組みたい。子ども会育成連合会は彩の国21世紀郷土かるた大会を例年開催しており、運営のノウハウを持っているため、普及に協力していただければ心強いと考えている。

〜その他の質問〜
・交通安全について
・学校給食について

市の認知症施策は



上尾政策フォーラム
池野 耕司

問 国は、介護保険法事業による認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置など、地域における医療・介護の総合的な見直しを行っている。認知症の人が、住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所と連携して、本人や家族の支援を目指している。そこで、市の認知症施策について伺いたい。

答 市の認知症施策事業として、



あげお郷土こどもかるた

認知症予防などを目的とした介護予防教室や看護師が訪問して認知機能の低下予防を行う事業、認知症サポーターを養成する講座を実施している。また、認知症施策の推進は、地域包括ケアシステムを構築する上での大きな柱の一つであり、この中で設置を求められている認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員は、市としても非常に重要であると認識している。引き続き、国の動向を踏まえ、現在策定中の第6期上尾市介護保険事業計画に反映していきたいと考えている。

～その他の質問～

- ・パークゴルフ場の開発について
- ・公園管理報奨金制度について

一括式 一問一答式 複合式

一般質問が選択制に

議会改革特別委員会では、これまで、議会の活性化について協議を重ねてきました。その一つとして一般質問の質問方式を※一括式、一問一答式、複合式からの選択制としました。これに併せ、対面で質問、答弁を行えるよう質問席を設置しました。また、傍聴席からは、大型ディスプレイで会議の状況をご覧いただくことができるようになりました。

- ※一括式……発言の項目すべてを質問し、一括で答弁を行う方式
- 一問一答式……発言の項目ごとに質問・答弁を行う方式
- 複合式……はじめは一括式で質問・答弁を行い、2回目以降の質問から一問一答式で行うもの



子ども・若者相談窓口の今後の方向性は



公明党上尾市議団
伊藤 美佐子

問 若者の支援については、18歳以前は児童福祉法があり、結婚し子どもが生まれれば、子育て支援の施策がある。しかし、その狭間にいる若者への支援は著しく少なくなっている。この期間は、不安や悩みの連続で、雇用環境が悪化する中、若者は、仕事、住居、結婚、将来の展望など、人生を左右する大きな問題を抱えている。今年度、市に新設された子ども・若者相談センターは、行政では県内

初と言われ、大いに期待している。さらなる拡充・充実を望むが今後の方向性について伺いたい。

答 今後は、相談者への必要な情報の提供や助言を行い、保健、医療、就学、就労などの関係団体との連携を図り、若者が円滑な社会生活を送れるよう支援につなげていく。また、庁内関係課、担当職員による調整会議を実施し、情報交換や事例検討を重ね、より適切な支援につなげたい。

～その他の質問～

- ・子どもとメディア対策（情操教育の充実）
- ・軽度認知症対策



上尾政策フォーラム
秋山 かほる

学童保育のニーズ調査を

問 放課後児童クラブの設備や運営については、国が定める基準により市が条例で定めることになった。これに対し、早急に対応が必要な学童保育所について、どう対応するのか伺いたい。また保育ニーズを調査して対応するべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答 基準を満たさない恐れのある

学童保育所への対応は、移転整備、拡充整備、民設民営による委託先の確保などが考えられる。今年度、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準条例」を制定したうえで、対応策を検討していきたい。また、将来的な需要は、「子ども・子育て支援事業計画」を策定するためのアンケート調査の結果をもとに把握していきたい。なお、学童保育所の受け入れ態勢については、保護者の意向を把握することも重要であるため、今後は、保育所を利用する就学前の児童の保護者に対し、アンケートを実施していきたい。

～その他の質問～

- ・国民健康保険税の値上げを防ぎ、市民が健康で暮らせる政策について他

◆都市整備



新政クラブ
星野 良行

原市駅駐輪場の整備は

問 原市駅エレベーター工事に伴い、駐輪場を北側に移動したところ、駐輪できない自転車が出てい



原市駅の駐輪場からあふれる自転車

る。駐輪可能台数が少ないようであるが、その経緯と対応について伺いたい。また、原市駅前前の五番町と吉野町を結ぶ（仮称）吉野橋が整備されると、今まで以上に駐輪場の需要が高まることが予想されるが、市の対応について伺いたい。

答 原市駅の駐輪場整備は、JR 東日本(株)から用地を借用し、これまでと同等の台数が収容可能な駐輪場を新設したが、駐輪台数の増加により、時間帯によっては駐輪場に収容し切れない状態が生じている。このため上り線ホーム高架下に、暫定的に駐輪できるようにした。また、10月を目標に、従来の駐輪場の使用可能な部分を整備し、100台以上収容可能な駐輪

場を開設する。今後は、駅周辺の住環境の変化などにより、駅利用者の増加が見込まれるため、その動向を注視して対策を講じたい。

〜その他の質問〜

- ・アイスアリーナの概要と市の対応について
- ・通学路の防犯カメラの整備

問 今回、市長から提案された新たな水道料金体系は、使えば使うほど現行料金に比べて値下げになる。具体的にこの料金体系で試算すると、水道を多く使っている上位100件までで2095万円が減収になる。年間400万円もの値下げになる事業所もあるが、使えば使うほど安くなる料金体系が果たして公平と言えるのか、市の見解を伺いたい。

答 今回の料金体系の見直しに当たっては、基本水量付用途別から基本水量ゼロの口径別へと料金体系の変更を行った。全体の約98%を占める口径13ミリと口径20ミリの使用者の料金が現行よりも下が

使えば使うほど値下げになる水道料金体系の是正を



日本共産党
上尾市議会議員団
糟谷 珠紀

るような料金設定も行っている。料金体系の見直しに伴い、1カ月50立方メートル以上の従量料金を下げたことで、大口の使用者の水の需要が今後拡大し、地下水への切り替えなどの抑制にも期待がもてるかと考えている。

〜その他の質問〜

- ・障害のある未就学児童の保育について

問 最近、道路照明灯のLED化が全国で進んでいる。円安の影響で石油燃料が上昇し、電気料金が値上げの傾向にあるので、この部分を見直すことが大幅なコスト削減につながる。自治体が費用をかけて照明灯をLED化するメリットは必ずあると思う。多くの自治体で照明灯のLED化を進めており、市でも検討すべきと考えます。市の道路照明灯のランニングコスト軽減策について伺いたい。

答 事務区が管理している道路照明灯は約1万基あり、そのうち蛍光灯約9600基をLED化する

道路照明灯のLED化でコスト削減を

問 最近、道路照明灯のLED化が全国で進んでいる。円安の影響で石油燃料が上昇し、電気料金が値上げの傾向にあるので、この部分を見直すことが大幅なコスト削減につながる。自治体が費用をかけて照明灯をLED化するメリットは必ずあると思う。多くの自治体で照明灯のLED化を進めており、市でも検討すべきと考えます。市の道路照明灯のランニングコスト軽減策について伺いたい。

答 事務区が管理している道路照明灯は約1万基あり、そのうち蛍光灯約9600基をLED化する

道路照明灯のLED化でコスト削減を



新政クラブ
深山 孝

ることが軽減策として考えられる。試算では20ワットの蛍光灯を8ワットのLED灯に交換することで電気料金は半減する。また、LED灯の寿命は10年以上あり、その間の修繕費用はほぼ生じない。LED化については、他の自治体の事例などを調査・研究し、最善の方法を検討したい。

〜その他の質問〜

- ・教育問題について、事務区・町内会の活性化と地域づくり
- ・文化財の保護と公開について

“ぐるっとくん”の小型化推進を

問 “ぐるっとくん”の小型バスの定員は29人であるが、全27系統のうち25系統の平均乗客数は29人を下回る。このことから、ぐるっとくんは、小型バスでの運行が可能であると考えますが、小型バスへの移行について見解を伺いたい。

また、中型と小型での年間運行経費、道路舗装に与える負担の違いを伺いたい。

環境産業

上尾政策フォーラム
町田 皇介

“ぐるっとくん”の小型化推進を

問 “ぐるっとくん”の小型バスの定員は29人であるが、全27系統のうち25系統の平均乗客数は29人を下回る。このことから、ぐるっとくんは、小型バスでの運行が可能であると考えますが、小型バスへの移行について見解を伺いたい。

また、中型と小型での年間運行経費、道路舗装に与える負担の違いを伺いたい。

“ぐるっとくん”の小型化推進を

問 “ぐるっとくん”の小型バスの定員は29人であるが、全27系統のうち25系統の平均乗客数は29人を下回る。このことから、ぐるっとくんは、小型バスでの運行が可能であると考えますが、小型バスへの移行について見解を伺いたい。

また、中型と小型での年間運行経費、道路舗装に与える負担の違いを伺いたい。

答 現在、“ぐるっとくん”は、定員30人から49人の中型5台、定員29人以下の小型5台で運行しており、このうち西側の路線は、時間帯により小型バスでは乗車し切れない路線もあることから、中型を中心に運行している。小型への移行については、今回のルート・ダイヤの再編で利用者増加を目標としているため、その効果も勘案して検討したい。なお、中型と小型の運行経費の差額は、約100万円で、ほぼ燃料費の差額である。舗装の傷みの違いでは、中型バスが4倍ほど舗装に与える影響が大きい。

〈その他の質問〉

・(仮称)埼玉アイスアリーナについて

・ご当地グルメについて

◆教育



公明党上尾市議員
橋北 富雄

小・中学校の平和教育の取り組みは

問 原爆は、非人道兵器の極みであり、絶対悪である。核兵器の非人道性を小・中学校で教育に取り

入れることが必要であると考えるが、現在の平和教育の取り組みを伺いたい。また、平和教育を推進している他市の施設への社会科見学について市の見解を伺いたい。

答 各学校では、平和教育の取り組みとして、社会科や総合的な学習の時間に戦争体験談を聞くことや、戦争や平和に関する映像や写真資料を見ることができ、歴史的事実を認識し、国際協調と世界平和の実現に努めることを学んでいる。また、学習内容や児童生徒の発達段階を考慮して社会科見学の内容を決定しており、昨年度は、江戸東京博物館や昭和館などで戦争に関する展示資料を見学した学校もあった。今後も社会科見学をより充実させるために、博物館などの各種情報を学校へ提供したい。

〈その他の質問〉

・環境問題について
・安心・安全な街づくりについて



新政クラブ
齊藤 哲雄

いじめ防止のための市の取り組みは

問 平成25年、国は、いじめ防止対策推進法を制定したが、その後



上尾市「いじめ根絶」中学生サミットの様子

もいじめに関するニュースが多数報道されている。子どもたちが安心して学校生活を送ることができ、教育環境をつくるためには、いじめの防止は重要である。いじめ防止に関わる市の整備状況について伺いたい。

答 市教育委員会では、昨年、CAP研修会(教職員の実践的指導力の向上を図るもの)や、小学3年生以上の児童生徒に対し、Q-U検査(学級満足度や学級生活意欲を把握するアンケート調査)を実施した。これにより、学級で疎外感を感じている児童生徒を把握していじめの早期発見に役立てている。また「上尾市「いじめ根絶」中学生サミット」を開催し「上尾

市「いじめ根絶」中学生宣言」を策定した。さらに「上尾市いじめ防止等のための基本的な方針」を策定し、各学校でも、いじめ防止基本方針を作成し、いじめの根絶に取り組んでいる。

〈その他の質問〉

・安心して暮らせるまちづくりについて

学校での熱中症対策は



新政クラブ
田中 元三郎

問 ことしも猛暑が予想され、熱中症が心配されるが、小・中学校ではどのような配慮をしているのか伺いたい。また、水筒の持参や授業中に教室で水を飲むことを許可している学校はどのくらいあるのか伺いたい。日頃、水を飲むときは、水道水を飲むよう、幼稚園でも保育所でも指導している。あらためて上尾の水の安全性について伺いたい。

答 熱中症対策の指導について、各学校では、児童生徒に対し、屋外活動での帽子の着用や、適切な水分補給などを指導しており、さらに教育委員会では、適切なエア

コンや扇風機の使用について各学校に通知している。また、水筒持参については、全ての小・中学校で許可している。授業中、教室での飲み水の許可は、生活規範として乱れる可能性があるため望ましくはないが、児童生徒の体調により各担当が適切に判断し、許可する場合もある。市の水道水については、水質をしっかりと管理しているので、安全安心な水であり、ご利用いただきたい。

〈その他の質問〉

- ・上尾の発展について
- ・市民の安全について

◆消防



上尾政策フォーラム
鈴木 茂

自主防災会と自警消防団を
一体に

問 大地震が発生した時、消防署だけでは多くの市民を救助できないため、自警消防の必要性を感じるが、有効に機能させるために組織改変すべきと考える。自主防災会、自警消防団の管轄はどこか。また、自主防災会と自警消防団が一体となるのが有効であると考

えるが、市の見解を伺いたい。

答 自主防災会は総務部危機管理防災課、自警消防団は消防本部防災課がそれぞれ主管である。自主防災会と自警消防団は、共に地域住民のボランティアによるもので、地域の災害、火災の拡大を予防し、抑制するという点は共通している。このことから災害時には連携した方が効果的であると考えているが、自主防災会は近年、市内全域で組織されたが、自警消防団は、組織されていない地区もある。どちらも自主的なボランティア団体であり、地域の実情に沿った形で運営されるのが望ましいと考える。

〈その他の質問〉

- ・市内在住の外国人親子の支援
- ・生活保護世帯教育支援（アスポーツ）事業について

◆行財政一般



日本共産党
上尾市議会議員
平田 通子

非核・平和への取り組みを

問 来年は戦後70年、非核平和都市宣言30年の年になるが、市には非核平和都市宣言30周年に向けて

今議会で決まった人事

人権擁護委員に
松尾 四郎 氏
人権擁護委員 松尾四郎氏の任期は平成26年9月30日で満了となるため、同氏を再び推薦するため、これを求めた。全一一致の意見が得られ、答申された。

人権擁護委員に
和氣 昭祐 氏
人権擁護委員 和氣昭祐氏の任期は平成26年9月30日で満了となるため、同氏を再び推薦するため、これを求めた。全一一致の意見が得られ、答申された。

計画があるのか。また、市が非核

平和都市宣言をしていることをアピールし、市民に周知することも

大事な施策と考えるが、非核平和都市宣言の塔の設置や、市民との

協働で平和事業に取り組むことについて、市の見解を伺いたい。

答

今年、市では、上尾駅東口のペDESTリアンデッキと市役所第3別館に横断幕と懸垂幕を掲示し、市役所ギャラリーと公民館で非核平和パネル展を開催する。原爆投下時および終戦記念日には、庁内放送によりご冥福と世界の恒久平和の確立を祈り、黙とうの協力を放送し、成人式や非核平和パネル展で憲法手帳を配布する予定である。また、市民との協働事業の実施については、平和事業と併せて調査研究し、非核平和都市宣言の塔の設置は、他市の事例を確認していきたいと考えている。

〈その他の質問〉

- ・認知症の方が安心してくらせるために
- ・非婚ひとり親の支援を強めて他



公明党上尾市議団
長沢 純

オリンピックキャンプ地の
誘致を

問 全国の市議会、県議会でも、オリンピックに向けた環境整備、地域における取り組みへの支援を求める意見書が出され、今後、近隣市町村でもオリンピック機運が高まると思われる。本市は本番会場ではないが、オリンピック競技場ができる競技場が多数有り、キャンプ地の誘致は、スポーツ宣言都市である上尾をアピールするチャンスである。そこで、県からのキャンプ地誘致の照会について伺いた

い。また、誘致に対し、どのように回答するか伺いたい。

答 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致については、5月に県から各市町村企画担当課長宛てに照会があった。県では、条件などの詳細はまだ不明であるとのことであったため、今後、誘致に対する情報を収集し、条件を精査して準備を進めたい。現段階では、できれば誘致したいと回答することを考えている。

〜その他の質問〜

- ・安全な通学路とするために
- ・公用車の有効活用



上尾政策フォーラム
井上 茂

水上公園をリニューアルし市の魅力の発信を

問 さいたま水上公園は、流れるプールが平成24年に閉鎖されたが、県の施設でありながら、年に11万人の来場者がある施設である。緑が豊かで、散歩、ジョギングに利用され、催しも開催されている。この施設をリニューアルし、市の魅力を発信することは、シティプロモーションの観点からも重

要である。県では今後の方向性について検討していることだが、県への要望など市の見解について伺いたい。

答 さいたま水上公園は、毎年の入場者が10万人を超える施設である。豊かな緑に囲まれ、近隣住民の憩いの場であるとともに、耐震性貯水槽を設置している地域防災の拠点でもある。県の施設ではあるが、市の魅力をアピールし、交流人口を増加させる重要な地域資源であることから、今後の県の検討状況を注視し、施設の存続と充実を県に要望していきたい。

〜その他の質問〜

- ・芝川の浸水対策と避難等の対策
- ・特別支援学級の設置と課題について



公明党上尾市議団
前島 るり

大学との連携で地域おこし活動や福祉向上の推進を

問 県内では、地域と大学との連携で「政策提言」や「街おこし活動」など、若い力を活用した新しい試みを実施しているが、市での取り組みを伺いたい。また、県内トップの高齢化率と空き部屋の多い県

営シラコバト団地について、県が大学と連携して「共助による高齢化団地活性化モデル事業」を実施するが、高齢化する団地の住環境に関する市の今後の対策を伺いたい。

答 聖学院大学とは、平成25年9月に包括協定を締結した。現在予定している主な事業は、中山道自転車走行レーンの走行量調査、金婚式・ダイヤモンド婚式典の事務従事、聖学院大学公開講座の開催、市の審議会の委員としても協力を予定している。県営シラコバト団地の住環境については、活動力のある学生が団地に住み、地域活動に参加して活気に満ちた地域が形成されることを期待する。今後、市がどのようにかわりを持てるか、県や関係部署と検討したい。

〜その他の質問〜

- ・情報・賑わいステーション「あぴっと！」
- ・農業に携わる方々への支援



新政クラブ
小川 明仁

ポイント制度による市民参加と地域創造を

問 柏市の『柏の葉ポイントプロ

グラム』は、市、NPO法人、民間など、7者により始まったもので、街づくりに関わるイベントやボランティア活動などに参加する際、ポイントが付与される。貯まったポイントは地元商品への交換や地域サービス、イベントの割引などに使用することができるというもので、市民の善意が集まり、結び付いてきた感謝を伝える制度である。このようなポイント制度は、街づくり活動への市民参加を促せると思うが、市の見解について伺いたい。

答 ポイント制度は、官民が一体となり、ボランティア活動参加者への感謝を報酬に変える今までのないシステムである。本市のある自治会には、ポイント制度と同じ制度があり、介添えなどのサービスをを行った支援者へ独自に発行した商品券を支払うというものである。このような制度は地域活動を行う人の意欲を高め、新しい活動へのきっかけになるが、広範囲の関係機関との調整、財源確保などが必要であるため、先進例や状況を確認し研究していきたい。

〜その他の質問〜

- ・自転車の駐輪対策について
- ・交通安全対策について



9月定例会日程(案)

- 8月 29日 開会
- 9月 3日 質疑、委員会付託
- 4日 委員会
(総務、都市整備消防)
- 5日 委員会
(文教経済、健康福祉)
- 9日～12日、16日
一般質問
- 19日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H26.4.16～H26.7.15



▲鴻巣市吹上パークゴルフ場での説明
(都市整備消防常任委員会)



▲上尾市文化財収蔵庫の現地調査
(文教経済常任委員会)

***次回の9月定例会は、8月29日(金)に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、8月25日(月)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 齊藤 哲雄
- 副委員長 星野 良行
- 委員 小川 明仁
- 委員 大室 尚
- 委員 前島 るり
- 委員 浦和 三郎
- 委員 鈴木 茂
- 委員 平田 通子

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/12～14 6/12	・行政視察(名古屋市、尼崎市、神戸市) ・6月定例会提出議案3件を審査
文教経済常任委員会	4/23 5/19～21 6/13 7/9	・所管事務調査「上尾市の文化財保存状況の調査」 ・行政視察(長岡市、南魚沼市、新潟市) ・6月定例会提出議案5件を審査 ・所管事務調査「通学路について」
都市整備消防常任委員会	4/16 5/21～23 6/12	・行政視察(鴻巣市) ・行政視察(大垣市、榑原市、小田原市) ・6月定例会提出議案9件、請願2件を審査
健康福祉常任委員会	4/15 5/21～23 6/13	・所管事務調査「子ども・子育て支援事業計画について」 ・行政視察(豊後大野市、大分市、杵築市) ・6月定例会提出議案3件、請願1件を審査
議会運営委員会	5/8～9 6/5 6/10 6/25	・行政視察(秋田市、酒田市) ・議会運営について協議 ・議会運営について協議 ・議会運営について協議
議会改革特別委員会	4/21 4/22 5/29 7/2	・行政視察(ふじみ野市、所沢市) ・一般質問の一問一答制について ・一般質問の一問一答制の導入について ・一般質問の一問一答式(選択制)の検証について
議会報編集委員会	4/16 6/20	・「あげお議会だよりNo.167」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo.168」の内容について協議

※行政視察の内容については、7～9ページをご覧ください。

一意見書1件を原案可決一

6月定例会最終日の6月25日、議員提出議案として意見書1件を提出し、可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆手話言語法(仮称)制定を求める意見書

- 提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 文部科学大臣
- 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長